２０２４年度事業報告

２０２４年度も、「国内産加工用トマトの生産の維持・拡大」は、全国トマト工業会の最大の使命と位置づけし、国内産加工用トマトの生産安定対策に係る事業を中心に、以下の事業を実施した。

１．輸入自由化対策事業（加工用トマト生産安定対策事業）

（１）加工用トマト需給促進事業

①各種技術セミナー・表彰等

加工用トマトの生産者等に対し、加工用トマトの生産コストの低減、労働力の軽減、また単収アップなどに繋げるための技術セミナー（優良生産者の表彰を含む）を開催した。

ア）長野県ジュース用トマト生産振興研修会（2024 年 11 月 6 日、長野県松本市）

イ）愛知県加工用トマト拡大協議会（2024 年 11 月 22 日、愛知県豊橋市）

ウ）2024 年度ジュース用トマト増収増反セミナー（2024 年 12 月 11 日、宮城県仙台市）

エ）福島県加工用トマト増反セミナー（2025 年 2 月 10 日、福島県郡山市）

②北海道加工用トマト拡大協議会の運営支援

事業の実施に伴う協議会運営経費等について助成をした。

③マイナビ農業ＰＲ記事「加工用トマト産地拡大プロジェクト」の改修

④トマトミニブック（小冊子）の更新・増刷

⑤ＳＮＳ（Facebook・Instagram）立ち上げ及び運営

⑥ＰＲ動画「加工用トマト産地拡大プロジェクト」の制作、YouTube 配信

（２）加工用トマト産地育成事業（メーカー別、県別助成事業）

加工用トマトの産地及び生産農家の維持・拡大を推進するため、事業実施主体の農協加工用トマト部会、生産法人、民間機関等に助成金を交付した。(18 県)

（３）県加工用トマト生産安定協議会産地指導等経費の交付

県加工用トマト生産安定協議会（10 県）が行う産地指導等に要する経費の一部について、予算の範囲内で交付した。

（４）トマトピューレー及びトマトペーストの関税割当について

2024 年度の一般枠 8,200 トンに対し 8,071 トン(98.4%)の輸入について対応した。

２．情報提供等事業

（１）業界の円滑な運営及び啓発普及を推進するため、会員企業に向け、メールやホームページを利用して、関係情報の提供を行った。

（２）テレビ、新聞および機関紙等の各種媒体に対し、加工用トマトやトマト加工品に関する情報提供等を行い、普及啓蒙を推進した。
一般消費者、農業従事者に向けては、テレビ・新聞等の媒体に加え、ＷＥＢ媒体・ＳＮＳも活用し、積極的に加工用トマト・トマト加工品に関する情報提供を行った。

３．消費対策事業

（１）「ワクワク EXPO with 第 19 回食育推進全国大会 in おおさか（大阪市、2024 年 6 月 1 日～2 日)」への出展

日本ソース工業会と共同で出展し、来場者へ加工用トマトやトマト加工品に関わる情報等を提供すると共に、クイズを実施し理解度を深めた。

◇出展内容

①トマト加工品の展示（会員メーカーの製品、13 社・41 種類）

②加工用トマト・トマト加工品に関する情報パネルの展示

③加工用トマト・トマト加工品に関するクイズの実施（参加者へ景品を提供）

◇全国トマト工業会出展ブースへの来場者数

①クイズ参加者

1 日目：900 名、2 日目：900 名、2 日間合計：1,800 名

②配布物（小冊子、レシピのセット）の配布数

1 日目：900 部、2 日目：900 部、2 日間合計：1,800 部

※大会会場（全体）への来場者数は、2 日間合計で約 30,000 人

（２）消費者団体主催の勉強会に参加し、トマト加工品の普及・啓蒙を行った。
寝屋川市消費者協会（2025 年 2 月 6 日）

４．技術対策事業

（１）「トマト加工品」並びに「にんじんジュース及びにんじんミックスジュース」の表示ルールの見直しにおいて、全会員へ要望等についてアンケート調査を行い、その回答結果をもとに技術委員会を開催し（2024 年 11 月 28 日、2025 年 1 月 29 日)、消費者庁立会いの下、業界案の策定を行った。

（２）食品ロス削減に関して関係機関と連携して対応した。

（３）「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」等の環境問題について関係機関と連携して対応した。

（４）食品表示基準に関する情報提供を行った。また、会員からの個別の問合せに対応した。

（５）ＨＡＣＣＰに沿った衛生管理の制度化、営業許可制度等の食品衛生法に関わる

諸問題について、関係機関と連携し対応した。

（６）（一財）全国調味料・野菜飲料検査協会が実施した「ＪＡＳ認証工場品質管理担当者専門講習会（2024 年 10 月 23 日～24 日、東京）」に協力した。

（７）（一財）日本清涼飲料検査協会が実施した「認証に関する内部監査（2025 年 3 月 7 日、東京）」に内部監査員リーダーとして貢献した。

５．原材料対策事業

（１）輸入自由化対策事業実施に係る原材料委員会を開催した。（2024 年 8 月 22 日、2025 年 1 月 28 日）

（２）ＷＰＴＣ（世界加工トマト評議会）より、世界のトマト生産状況、トマト加工品の国際規格の検討状況等、ＷＰＴＣ加盟国の情報収集を行った。

（３）ＷＰＴＣ（世界加工トマト評議会）主催の会議（ブダペスト・2024 年 6 月 9 日）に出席し、世界各国の加工用トマトの生産状況等について情報収集を行うとともに、日本の状況について報告した。

（４）第 15 回世界加工トマト会議、第 17 回ＩＳＨＳシンポジウム（ブダペスト・2024 年 6 月 9 日～12 日）に出席し、世界各国の加工トマトメーカー、生産者団体、サプライヤー等によるプレゼンテーションを傍聴した。また、ＵＮＩＶＥＲ社（ハンガリー）の工場及び契約圃場を視察した。

（５）日米貿易協定等のＥＰＡ・ＦＴＡ問題について関係機関と連携し対応した。

６．その他

（１）（公社）食品容器環境美化協会を通じて、容器包装の散乱防止対策及びリサイクル問題等について対応した。

（２）（公社）食品容器環境美化協会地方連絡協議会において、「トマト業界の環境課題への取組みについて」の講演を行った。（2024 年 7 月 2 日・福岡、7 月 17 日・大阪、7 月 30 日・東京）

７．会議等

（１）総会、理事会

通常総会	2024 年 6 月 6 日
理事会	2024 年 5 月 23 日（書面）、6 月 6 日、10 月 9 日、 2025 年 1 月 23 日、3 月 5 日

（２）関係省庁・団体の会議

農林水産省、（一財）食品産業センター、（一社）日本農林規格協会、（公社）食品容器環境美化協会、全国加工用トマト生産振興協議会、北海道加工用トマト生産振興協議会、その他関係団体が主催した会議に出席した。

８．会員異動状況

2025 年 4 月 1 日現在　26 社

入会　なし

退会　イズックス株式会社、神谷醸造食品株式会社

以上

事業報告附属明細書

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第 34 条 3 項にあります事業報告の内容を補足する重要な事項はありません。